

# 岐阜県の財政状況

---

平成22年度決算

平成23年度上半期補正予算

---

## 表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

## はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成22年度決算状況と23年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の23年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成22年度決算を公表するものです。なお、県立3病院（岐阜県総合医療センター、岐阜県立多治見病院、岐阜県立下呂病院）は、平成22年4月から、それぞれ地方独立行政法人に移行しましたので、平成22年度以降の病院の業務の状況については、地方独立行政法人である各病院が公表することになります。

さて、本県は、平成22年度から平成24年度まで当面毎年300億円程度の財源不足が生じるものと見込まれ、このまま放置すれば、国関与のもとで財政再建を迫られる「財政再生団体」への転落も危惧される、まさに危機的な状況にあったため、平成22年度から向こう3年間における構造的な財源不足を解消するための具体的な取組を定めた行財政改革アクションプランを平成22年3月にとりまとめました。

平成22年度は、県民の皆様や関係者、関係機関のご協力のもと、概ね順調に取り組むことができ、一定の成果を上げることができました。平成23年度も持続可能な財政基盤の確立に向けて、アクションプランを着実に実行しているところで

す。

この公表を通じ、県民の皆様には県政及び現在の県財政の状況に対するご理解をいただき、今後とも県政の運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成23年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

## 目 次

### 第 1 部 普通会計の財政状況

1	平成22年度決算の状況	
	普通会計決算の状況	4
	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成22年度決算に基づく健全化判断比率等について	
	概要	13
	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成23年度予算の状況	
	補正の状況	16
	執行状況	17
4	県税の県民負担状況	19
5	県債の状況	19
6	県財政のバランスシートと行政コスト計算書	20

### 計 数 関 係 資 料

1 - 1	平成13年～22年度普通会計決算の推移	27
1 - 2	平成22年度普通会計決算状況	27
1 - 3	平成22年度一般会計決算状況	29
1 - 4	平成22年度特別会計決算状況	30
2 - 1	平成23年度予算の補正の状況	31
2 - 2	平成23年度予算の執行状況	32
3 - 1	平成18～22年度県税収入の推移	34
3 - 2	平成22年度県税の決算額	35
3 - 3	県税総額の負担状況	35
3 - 4	個人県民税の負担状況	35
4 - 1	県有財産表	35
4 - 2	会計・用途別県債現在高	37
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	37

### 第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県水道事業の業務の状況	39
2	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	46

## 第 1 部 普通会計の財政状況

# 1 平成22年度決算の状況

## 普通会計決算の状況

### 決算規模

平成22年度の決算額は第1表のとおり、

歳入 7,688億円（前年度8,269億円）

歳出 7,500億円（前年度8,128億円）

で、前年度と比べ歳入7.0%減（前年度8.6%増）、歳出7.7%減（前年度8.5%増）となっています。

第1表 決算規模比較表 （単位：百万円、%）

区分	H21		H22	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	826,851	8.6	768,838	7.0
歳出	812,811	8.5	749,962	7.7

詳細は資料1-1、1-2のとおり。

### 決算収支

#### 実質収支

実質収支は、第2表のとおり、69億円の黒字で、前年度と比べ11億円の増となっています。

#### 単年度収支

単年度収支は11億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については財政調整基金の積立により57億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 （単位：百万円）

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質収支	4,211	6,993	6,267	6,706	5,869	6,920
単年度収支	18	2,782	726	440	837	1,051
財調積立金	7	31	64	71	16,011	11,201
繰上償還金	-	-	-	-	-	732
積立金取崩し	-	-	-	4,700	1,223	7,249
実質単年度収支	11	2,813	662	4,189	13,951	5,735

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.2ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 （単位：%）

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
岐阜県	1.0	1.7	1.4	1.5	1.3	1.5
全国平均	0.6	1.1	0.9	0.9	1.0	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

## 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び資料1 - 2に示すように、7,688億円で、前年度に比べ7.0%減(前年度8.6%増)となっています。

決算額の内訳は第4表のとおりです

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、%)

区 分	H21			H22		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	221,792	26.8	15.9	209,899	27.3	5.4
地 方 交 付 税	166,403	20.1	3.4	179,023	23.3	7.6
国 庫 支 出 金	143,558	17.4	53.1	104,792	13.6	27.0
県 債	122,476	14.8	10.1	122,322	15.9	0.1
そ の 他	172,622	20.9	30.8	152,802	19.9	11.5
合 計	826,851	100.0	8.6	768,838	100.0	7.0

県税は、2,099億円で、前年度(2,218億円)に比べ119億円、5.4%の減となっています。これは、税収の一部が地方法人特別税(国税)とされた影響により、主要税目である法人事業税が前年度に比べて大きく減収となったことや、個人所得の落ち込みにより個人県民税が減収となったこと、さらに、消費関連税目の自動車取得税や不動産取得税などが前年度を下回ったことによるものです。

また、国庫支出金は1,048億円で、前年度(1,436億円)に比べ388億円、27.0%の減となっています。これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

地方債については、1,223億円で、前年度(1,225億円)に比べ2億円、0.1%の減となっていますが、これは、一般公共事業債の減などによるものです。

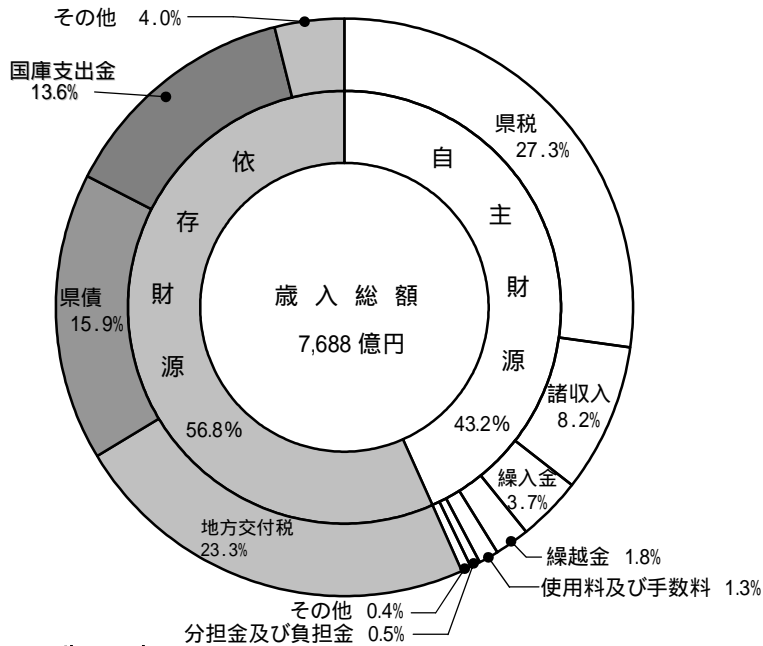
このほか、地方譲与税が276億円で前年度(148億円)に比べ86.3%の増となっていますが、これは、平成20年度税制改正において、地域間の税源偏在を是正する観点から地方法人特別譲与税が創設され、その譲与額が平成22年度に平準化されたことによるものです。

自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、22年度は自主財源の構成比が2.3ポイント下降しています。これは、県税の減収により自主財源が前年度比11.8%の減となった一方、依存財源は国庫支出金が大幅減となったものの、県債はほぼ横ばい、地方交付税は7.6%増で、依存財源全体として対前年度比3.0%の減にとどまったことによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移(構成比) (単位：%)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
依存財源(交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債)	56.2	53.2	46.6	49.2	54.5	56.8
自主財源(県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	43.8	46.8	53.4	50.8	45.5	43.2

第1図 平成22年度普通会計歳入決算構造



## 歳 出

歳出決算額は、7,500億円で、前年度に比べ7.7%減（前年度8.5%増）となっています。

## 目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び資料1 - 2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は第6表のとおりです。

第6表

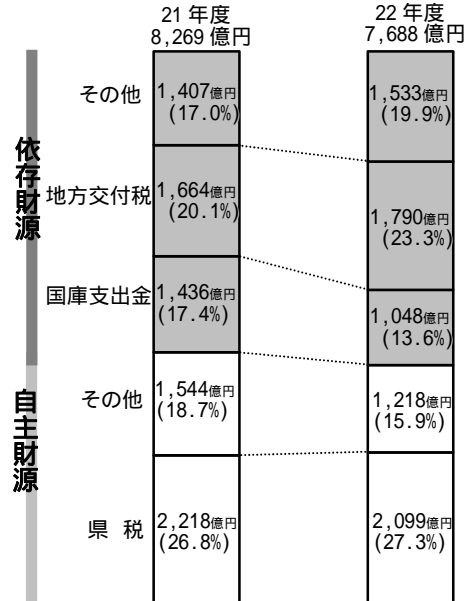
目的別歳出決算額対前年比較表

(単位: 百万円、%)

区 分	H21			H22		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	63,141	7.8	54.9	43,930	5.9	30.4
民 生 費	101,894	12.5	22.5	94,878	12.6	6.9
衛 生 費	26,407	3.3	56.6	23,328	3.1	11.7
労 働 費	18,586	2.3	133.2	18,053	2.4	2.9
農 林 水 産 業 費	48,854	6.0	6.0	43,253	5.8	11.5
商 工 費	61,831	7.6	2.3	58,761	7.8	5.0
土 木 費	97,036	11.9	3.2	80,029	10.7	17.5
警 察 費	41,606	5.1	5.0	41,212	5.5	0.9
教 育 費	187,471	23.1	2.2	184,909	24.7	1.4
災 害 復 旧 費	3,340	0.4	43.7	3,163	0.4	5.3
公 債 費	135,422	16.7	2.2	131,724	17.6	2.7
そ の 他	27,223	3.3	6.3	26,723	3.5	1.8
合 計	812,811	100.0	8.5	749,962	100.0	7.7

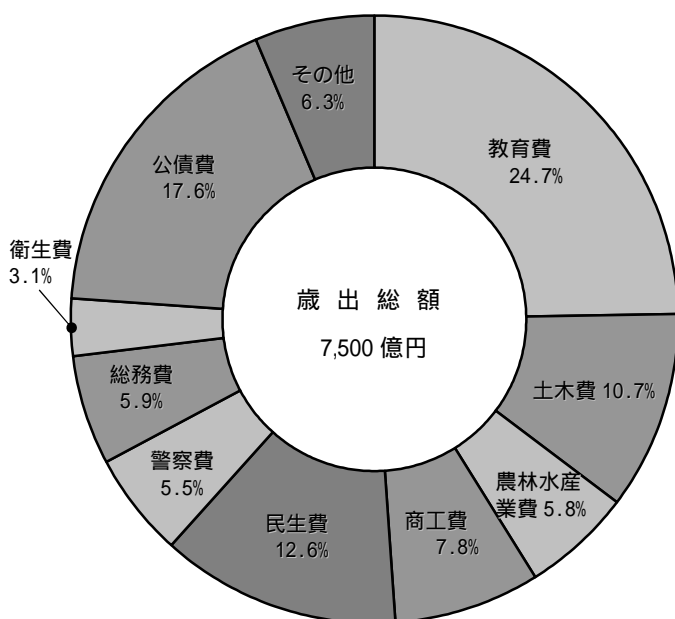
これらの項目の増減率を見ると、全体的に減少しています。減額率の大きいものとしては、総務費は財政調整基金積立金及び還付金・加算金の減によるもの、土木費は投資的経費の事業量の減などによるものです。また、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費については、国補正予算に伴う基金積立金などの減により、前年度から減となっています。

第2図 普通会計歳入決算構造の比較





第3図 平成22年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	21年度 8,128億円	22年度 7,500億円
その他	492億円(6.0%)	480億円(6.3%)
公債費	1,354億円(16.7%)	1,317億円(17.6%)
衛生費		264億円(3.3%)
総務費	631億円(7.8%)	439億円(5.9%)
警察費	416億円(5.1%)	412億円(5.5%)
民生費	1,019億円(12.5%)	949億円(12.6%)
商工費	618億円(7.6%)	588億円(7.8%)
農林水産業費	489億円(6.0%)	433億円(5.8%)
土木費	970億円(11.9%)	800億円(10.7%)
教育費	1,875億円(23.1%)	1,849億円(24.7%)

性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び資料1 - 2歳出(B)表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、%)

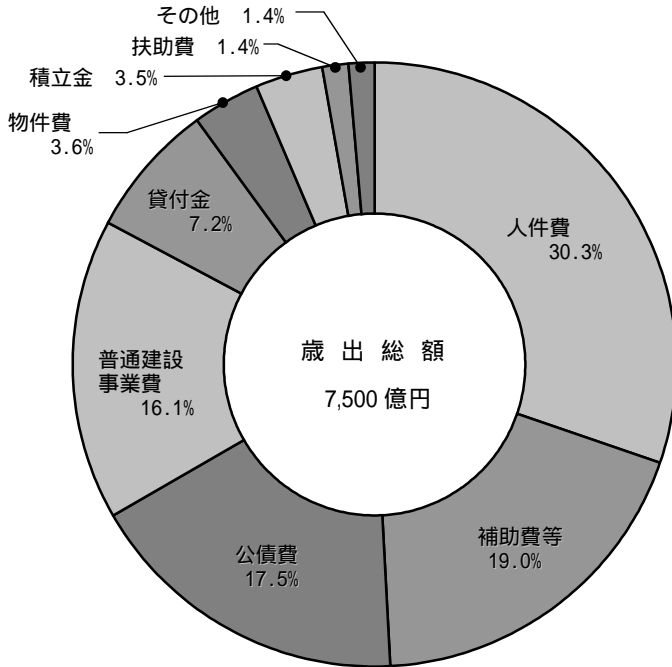
区 分	H21			H22		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	373,325	46.0	2.5	368,587	49.1	1.3
人件費	229,929	28.3	5.3	227,016	30.3	1.3
扶助費	8,593	1.1	6.7	10,471	1.4	21.9
公債費	134,803	16.6	2.1	131,100	17.5	2.7
投資的経費	138,474	17.0	4.4	123,636	16.5	10.7
普通建設事業費	135,136	16.6	3.7	120,473	16.1	10.9
補助	58,083	7.1	4.1	53,354	7.1	8.1
単独	47,800	5.9	2.1	48,200	6.4	0.8
直轄	29,523	3.6	13.6	18,919	2.5	35.3
災害復旧費	3,338	0.4	43.6	3,163	0.4	5.2
その他経費	301,012	37.0	29.1	257,739	34.4	14.4
合 計	812,811	100.0	8.5	749,962	100.0	7.7

義務的経費は1.3%の減(前年度2.5%減)となっています。これは、人事委員会勧告に基づく職員給の減などにより人件費が1.3%の減(前年度5.3%減)となったことや、県債発行額を抑制してきたことにより公債費が2.7%減(前年度2.1%増)となったことによるものです。

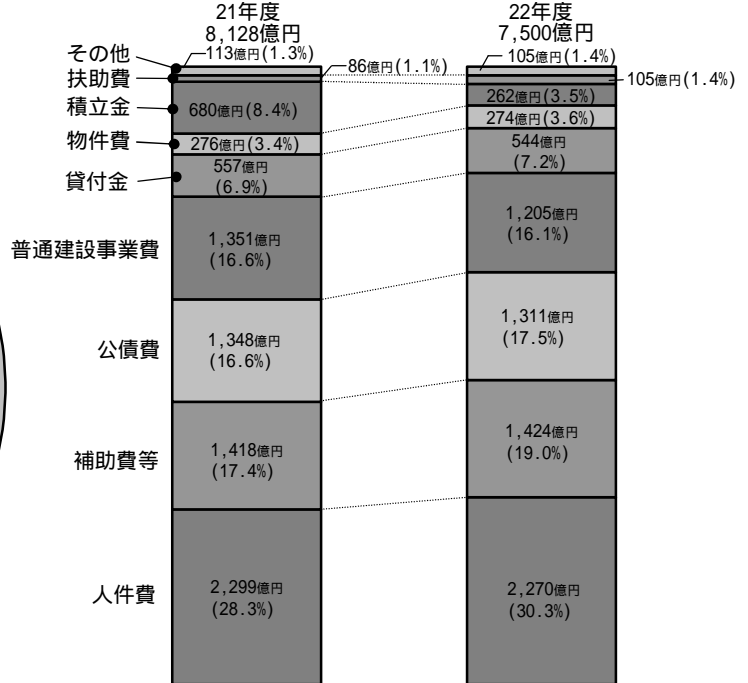
投資的経費は、10.7%減(前年度4.4%増)となっています。これは、普通建設事業費において、事業量の減に伴い補助事業費が8.1%減(前年度4.1%増)、直轄事業負担金が35.3%減(前年度13.6%増)となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が61.4%減（前年度342.7%増）、貸付金が2.4%減（前年度9.5%増）、扶助費が21.9%増（前年度6.7%増）などとなっています。

第5図 平成22年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



### 一般会計・特別会計決算の状況

#### 一般会計

一般会計の決算額は、資料1 - 3のとおりですが、その規模は、

歳入 7,850億円（前年度8,415億円）

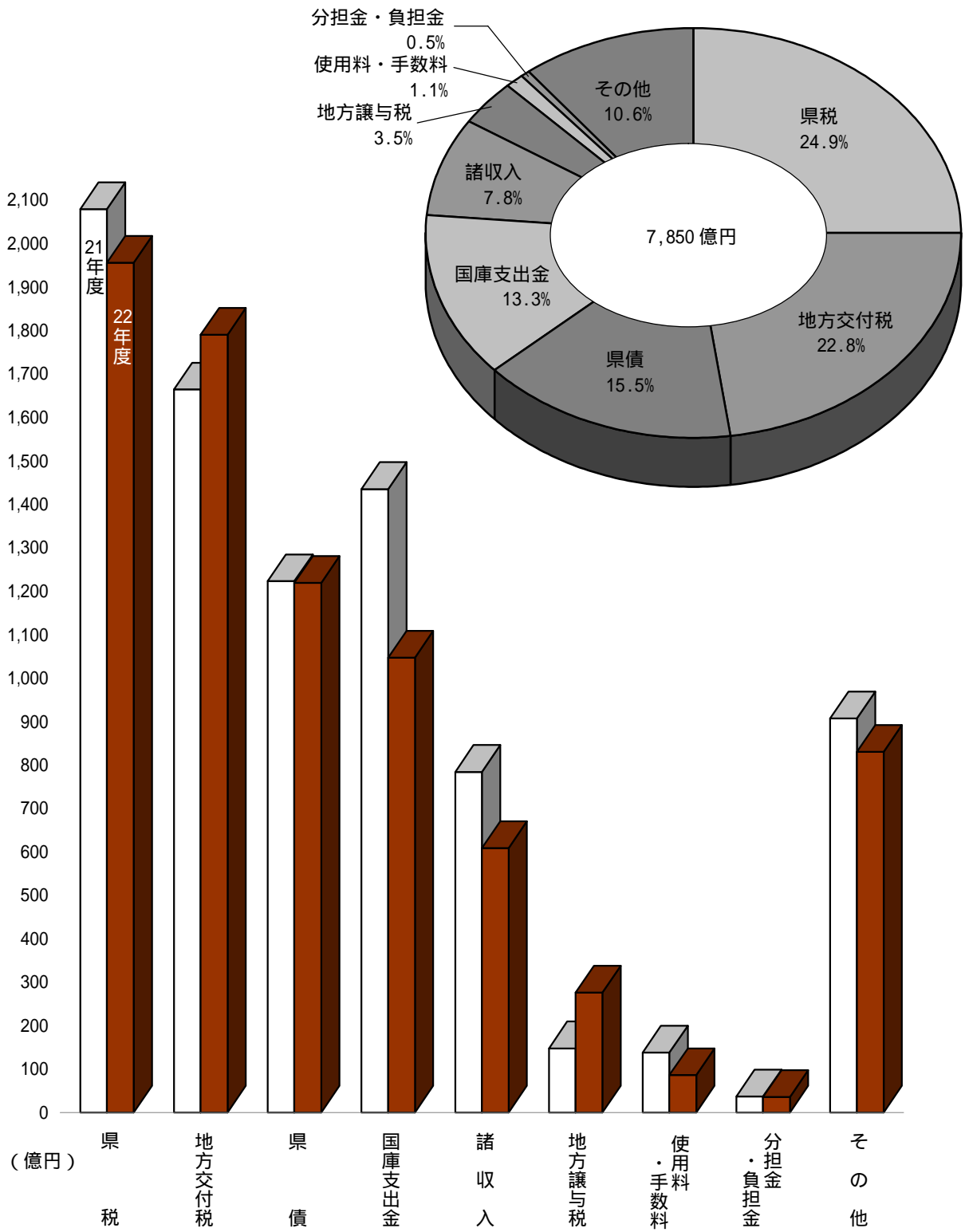
歳出 7,724億円（前年度8,328億円）

となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減となりました。

歳入歳出差引額は125億9,562万円となっていますが、これから23年度へ繰り越すべき財源59億744万円を控除した実質収支は66億8,818万円の黒字となりました。行財政改革アクションプランの初年度として、県事業、補助金、公の施設等及び外郭団体の見直しによる歳出削減対策、職員定員の削減及び臨時的給与抑制などによる人件費の削減、県有財産の有効活用や外部資金の導入などの歳入確保対策を実施した結果、例年並みの実質収支を確保しました。

〔歳入〕

第7図 平成22年度一般会計歳入決算の状況



**県税収入**

- ・1,956億円で前年度(2,079億円)に比べ、123億円(5.9%)の減となっています。(3年連続の減)
- ・これは、税収の一部が地方法人特別税(国税)とされた影響により、主要税目である法人事業税が前年度に比べて大きく減収となったことや、個人所得の落ち込みにより個人県民税が減収となったこと、さらに、消費関連税目の自動車取得税や不動産取得税などが前年度を下回ったことによるものです。

**地方譲与税**

- ・276億円で前年度(148億円)に比べ、128億円(86.3%)の増となっています。
- ・これは、平成20年度税制改正において、地域間の税源偏在を是正する観点から地方法人特別譲与税が創設され、その譲与額が平成22年度に平準化されたことによるものです。

**地方交付税**

- ・1,790億円で前年度(1,664億円)に比べ126億円(7.6%)の増となっています。

**国庫支出金**

- ・1,047億円で前年度(1,435億円)に比べ388億円(27.0%)の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

**使用料及び手数料**

- ・86億円で前年度(138億円)に比べ52億円(37.5%)の減となっています。
- ・これは、公立高等学校の授業料無償化に伴い、高等学校授業料などが減となったことによるものです。

**県債**

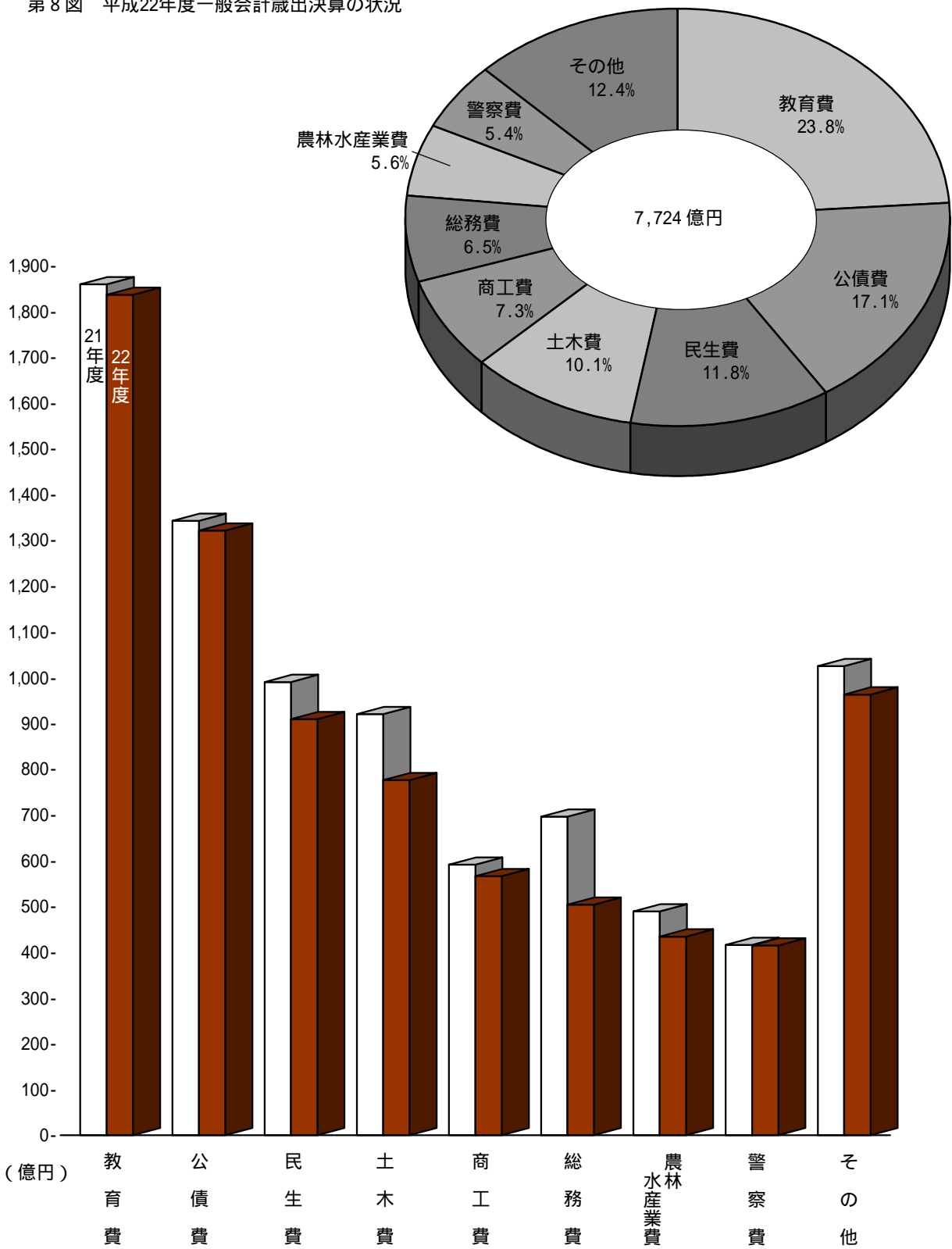
- ・1,219億円で前年度(1,223億円)に比べ4億円(0.3%)の減となっています。
- ・これは、一般公共事業債の減などによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は15.5%と、前年度に比べ1.0ポイント増加しています。

**その他のうち寄附金**

- ・4億円で前年度(53億円)に比べ49億円(91.6%)の減となっています。
- ・これは、外郭団体からの基金の引上げなどが減となったことによるものです。

〔歳出〕

第8図 平成22年度一般会計歳出決算の状況



**総務費**

- ・504億円で前年度（696億円）に比べ192億円（27.7％）の減となっています。
- ・これは、財政調整基金積立金及び還付金・加算金の減などによるものです。

**民生費**

- ・909億円で前年度（990億円）に比べ81億円（8.2％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金などが減となったことによるものです。

**衛生費**

- ・225億円で前年度（267億円）に比べ42億円（15.6％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などが減となったことによるものです。

**労働費**

- ・180億円で前年度（185億円）に比べ5億円（2.8％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などが減となったことによるものです。

**農林水産業費**

- ・434億円で前年度（489億円）に比べ55億円（11.3％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う森林整備加速化・林業再生基金積立金などが減となったことによるものです。

**商工費**

- ・566億円で前年度（591億円）に比べ25億円（4.2％）の減となっています。
- ・これは、中小企業制度融資貸付金の減などによるものです。

**土木費**

- ・776億円で前年度（920億円）に比べ144億円（15.6％）の減となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量の減などによるものです。

**警察費**

- ・415億円で前年度（416億円）に比べ1億円（0.2％）の減となっています。
- ・これは、給与費及び退職手当の減などによるものです。

**教育費**

- ・1,836億円で前年度（1,859億円）に比べ23億円（1.2％）の減となっています。
- ・これは、教職員退職手当などで増となった一方で、給与費の減などによるものです。

**公債費**

- ・1,321億円で前年度（1,342億円）に比べ21億円（1.6％）の減となっています。
- ・これは、県債の発行額を抑制してきたことによるものです。

**特 別 会 計**

平成22年度特別会計（会計数12会計）の決算額は、資料1 - 4のとおりで、

歳入総額 1,337億円（前年度1,642億円）

歳出総額 1,266億円（前年度1,580億円）

となっています。

12特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の87.9%を占める1,114億円となっており、ついで、流域下水道特別会計が78億円（6.2%）、地方独立行政法人資金貸付特別会計が47億円（3.7%）などとなっています。

## 2 平成22年度決算に基づく健全化判断比率等について

### 概 要

平成22年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

		本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率		- (なし)	3.75%	5.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率		- (なし)	8.75%	20.00% 経過措置の基準値
実 質 公 債 費 比 率		19.6%	25.0%	35.0%
単 年 度	2 0 年 度	18.6%		
	2 1 年 度	20.8%		
	2 2 年 度	19.5%		
将 来 負 担 比 率		227.8%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

実質公債費比率は、19.6%となり（昨年度19.1%）、引き続き起債許可団体となる水準の18.0%を超えています。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成22年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	- (なし)	20%
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (なし)	
流 域 下 水 道 特 別 会 計	- (なし)	

### 各健全化判断比率等の状況

#### 実質赤字比率

H22 - (実質赤字額なし)  
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

#### 計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、行財政改革アクションプランの初年度として歳出削減対策、人件費の削減及び歳入確保対策を実施した結果、黒字を維持しました。

## 連結実質赤字比率

H22 - (連結実質赤字額なし)  
(早期健全化基準：8.75% 財政再生基準：15%)

財政再生基準は、経過措置が講じられており、本年度は20%とされています。

## 計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字比率}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

## 実質公債費比率

H22 19.6% (H21 19.1%)  
(早期健全化基準：25% 財政再生基準：35%)

## 計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年あたりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。

今回の決算では前年度より0.5ポイント悪化しました。平成22年度に引き続き平成23年度においても、県債の発行にあたっては国の許可が必要となっています。

## 将来負担比率

H22 227.8% (H21 251.8%)  
(早期健全化基準：400%)

## 計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の22年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額



- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
  - ・退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
  - ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
  - ・連結実質赤字額
  - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

#### 資金不足比率

H22 - （資金不足額なし） （経営健全化基準：20%）

#### 計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

#### 資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

#### 事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。  
本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」で、いずれも資金不足は生じていません。

#### 参考

##### 財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

##### 財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

##### 財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

### 3 平成23年度予算の状況

#### 補正の状況

平成23年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

#### (ア) 4月5日専決

4月5日専決予算は、福島第一原子力発電所からの放射性物質流出事故に伴う県民の健康や環境への不安解消や安全確保を図るため、放射性物質の検査機器を整備し環境監視等を強化することとしたものです。

#### 一般会計

歳入

(単位：千円)

科	目	補正額
繰越金	繰越金	90,000
合	計	90,000

歳出

科	目	補正額
衛生費	医務費	5,300
	公衆衛生費	40,000
	環境管理費	44,700
合	計	90,000

#### (イ) 4月19日専決

4月19日専決予算は、東日本大震災の被災地支援に係る経費等のうち当面必要となる経費につき機動的に対応できるよう措置したものです。

#### 一般会計

歳入

(単位：千円)

科	目	補正額
繰越金	繰越金	136,000
合	計	136,000

歳出

科	目	補正額
総務費	総務管理費	17,431
	防災費	4,496
民生費	社会福祉費	4,576
衛生費	医務費	72,260
商工費	商工費	5,980
	観光費	10,000
警察費	警察活動費	16,531
教育費	教育総務費	4,726
合	計	136,000

#### (ウ) 6月定例県議会

6月補正予算は、東日本大震災への支援・対策の推進や、低温により被災した道路の災害復旧など、総額23億円を計上しました。

具体的には、震災により被災し、経済的な理由で就園、修学が困難な幼児、児童生徒について、保育料等の支援をすることとしました。また、震災の影響を受けた県内中小企業への支援融資目標額を増額するほか、「東日本大震災復興緊急保証」に係るものについては、信用保証料の追加補給を実施することとしました。

さらに、県が率先して行う節電の取り組みの一環として地域グリーンニューディール基金を活用し、県庁舎や議会棟の窓ガラスの遮熱塗装や階段照明のLED化などを実施することとしました。

また、今年の冬の低温により道路表面にひび割れが発生する被害があり、その早期復旧に取り組むこととしました。このほか、「新しい公共推進基金」を活用し、NPOを支援する組織の人材育成や市民ファンドの創設支援などに取り組むとともに、行政とNPOによるモデル的な協働事業を実施することとしました。

## 一 般 会 計

## 歳入

(単位：千円)

科	目	補正額
国庫支出金	国庫負担金	617,957
	国庫補助金	126,841
財産収入	財産運用収入	215
繰入金	基金繰入金	632,160
繰越金	繰越金	80,317

諸収入	貸付金元利収入	375,000
	受託事業収入	138,048
	雑入	4
県債	県債	310,000
合 計		2,280,542

## 歳出

科	目	補正額
総務費	総務管理費	29,295
	企画開発費	81,006
	防災費	14,729
民生費	社会福祉費	29,400
	児童福祉費	1,600
衛生費	医務費	16,000
	公衆衛生費	600
	薬務水道費	1,200
労働費	労政費	357,358

農林水産業費	農業費	450
	林業費	238,243
商工費	商工費	375,000
	観光費	33,100
教育費	教育総務費	35,897
	特別支援教育費	385
	社会教育費	138,048
災害復旧費	土木施設災害復旧費	928,231
合 計		2,280,542

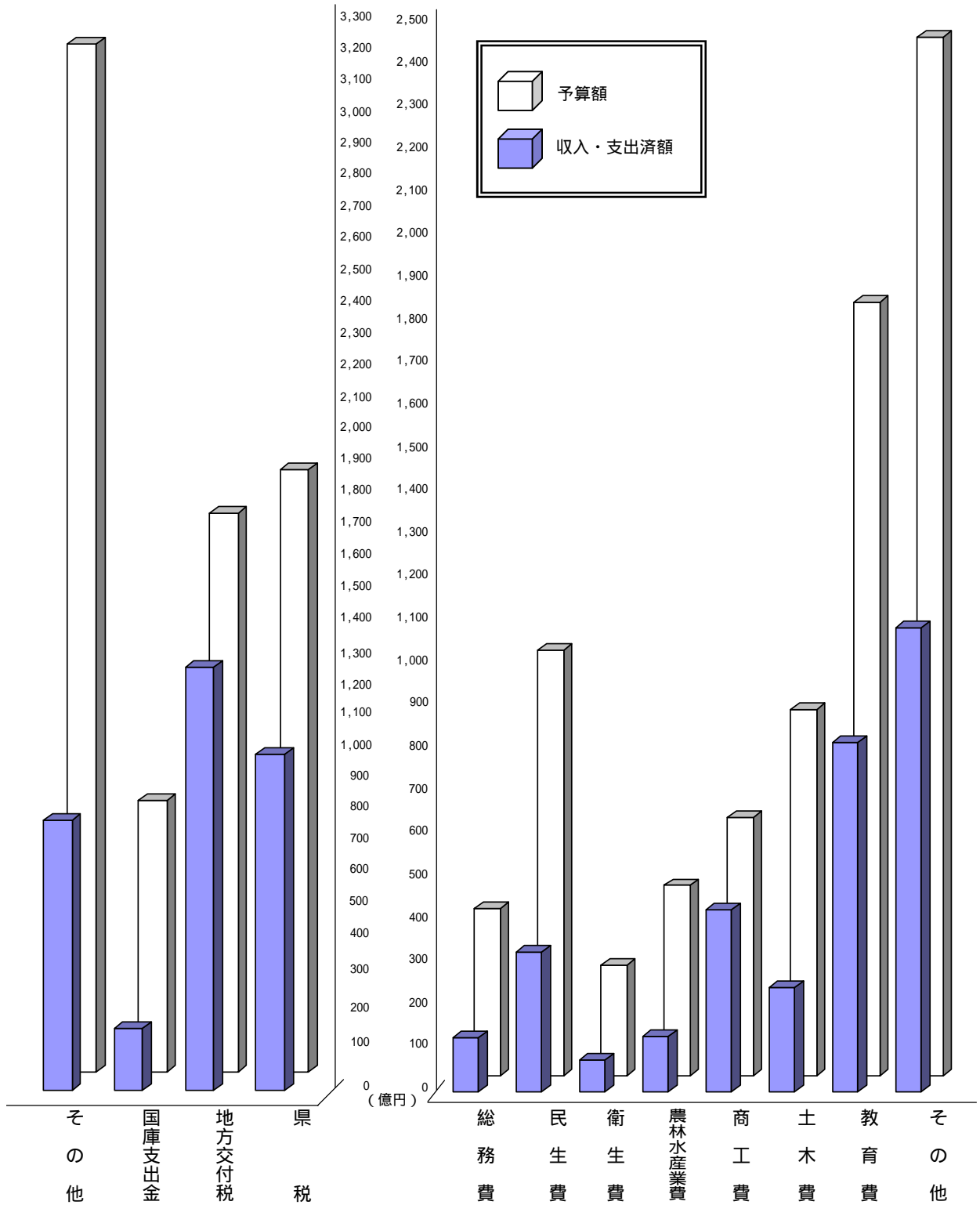
## 執行状況

平成23年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、資料2-2のとおりです。

歳入では、収入額3,454億円余となり、歳入予算額7,787億円余に対して、44.4%（前年同期43.1%）と前年度に比べて1.3ポイント上回っています。

歳出では、支出額3,237億円余で、歳出予算額7,787億円余に対して、41.6%（前年同期41.8%）と前年度に比べて0.2ポイント下回っています。

第 9 図 平成23年度一般会計予算執行状況（平成23年9月30日現在）



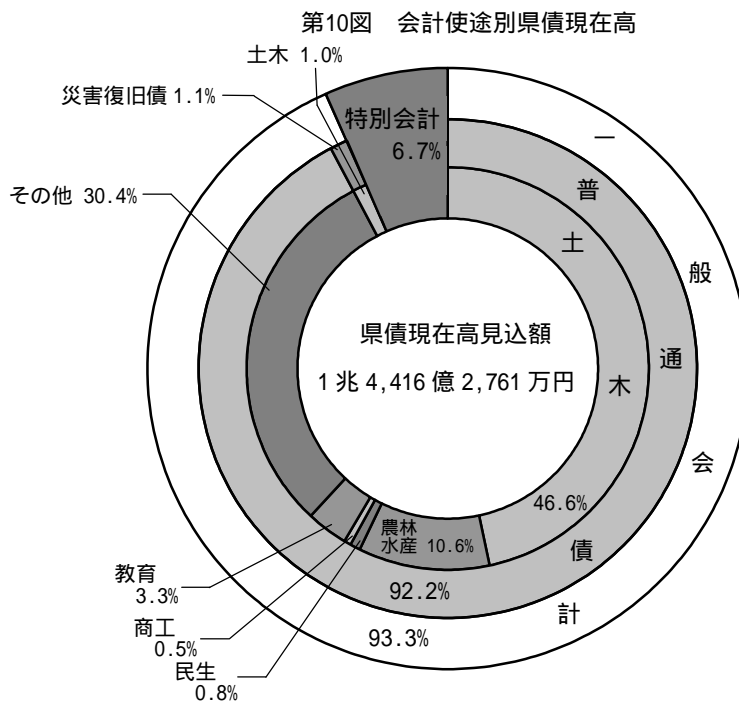
## 4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、資料3 - 3に示すとおり、平成22年度では1人当たり93,990円、1世帯当たり265,309円となっています。

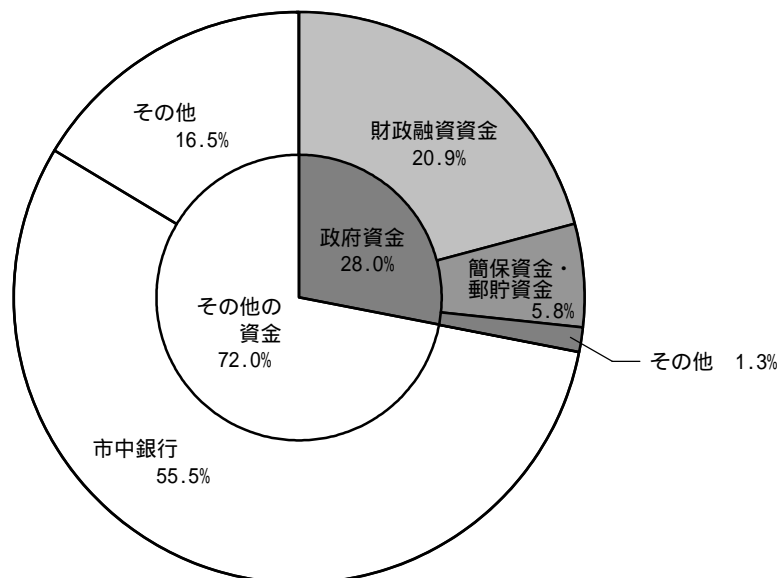
この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3 - 4)をみると30,628円となり、全国平均35,067円と比較すると、12.7%下回っています。

## 5 県債の状況

平成23年9月30日現在の県債の現在高見込額は、資料4 - 2のとおり、一般会計、特別会計あわせて1兆4,416億2,761万円となっています。



第11図 借入先別県債現在高



## 6 県財政のバランスシートと行政コスト計算書

## 平成22年度 普通会計貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
・ 固定資産	22,510	1. 県債	14,296
1. 有形固定資産	20,392	農林水産業費の財源として	1,890
インフラ資産	16,913	土木費の財源として	7,377
土木等	9,704	警察費の財源として	140
道路	16,402	教育費の財源として	801
橋梁	2,234	その他	4,088
河川	4,939		
砂防	3,429	(うち翌年度償還予定分)	1,053
都市公園	407	2. 不納引当金	5
減価償却累計額	17,707	3. 貸倒引当金	1
農林水産	1,525	4. 退職給与引当金	3,257
造林	155	5. その他	0
治山	3,458		
減価償却累計額	2,088		
土地	5,684		
事業用資産	2,975		
庁舎・学校などの建物	980	負債の部合計	17,599
高等学校	837		
福祉施設	79	純資産の部	
警察施設	157	1. 資本形成充当財源	23,199
県営住宅	328	2. 当期末財源余剰	2,942
図書館等教育関連施設	404	3. 未実現財源減少額	14,296
その他	447		
減価償却累計額	1,272		
その他	150		
自動車	46		
美術品	98		
備品	353		
その他	20		
減価償却累計額	367		
土地	1,845		
建設仮勘定	504		
2. 無形固定資産	0		
地上権等	0		
3. 投資等	2,118		
投資・出資	690		
貸付金	493		
基金	935		
・ 流動資産	1,010		
現金預金	570		
財政調整基金	229		
減債基金	133		
歳計現金	208		
未収金	114		
普通財産(目的外)	410		
減価償却累計額	84		
資産合計	23,520	純資産の部合計	5,961
		負債・純資産合計	23,520

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。  
マイナスは 表示しています。

## 平成22年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

性質別 政策費目	総費用 A	人にかかる コスト	物にかかる コスト	移転支出的な コスト	その他の コスト	総収益 B	純費用	
							C=A	B
議会費	11	9	1	2	0	0	11	
総務費	331	102	103	121	6	45	286	
民生費	901	31	26	842	2	81	820	
衛生費	197	60	27	107	2	45	153	
労働費	87	10	54	23	0	5	81	
農林水産業費	506	95	125	260	26	143	363	
商工費	104	29	21	52	1	16	88	
土木費	1,243	71	868	192	112	37	1,206	
警察費	432	354	75	0	2	55	377	
教育費	1,981	1,684	137	148	11	412	1,569	
災害復旧費	33	0	26	5	2	22	12	
公債費	14	0	3	4	8	9	5	
その他	324	0	8	268	48	1	323	
合計	6,165	2,445	1,475	2,023	221	870	5,295	

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## 作成基準

対象範囲	普通会計（一般会計及び流域下水道を除く特別会計）を対象としています。
対象年度	平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで。ただし、平成23年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金も含む。）を対象としています。
資産評価の方法	基本的には台帳方式を採用し、補完的に決算集計方式を採用しています。
資産の評価基準	事業用資産については、公有財産台帳の計数を基礎として、定期的に再評価しています。インフラ資産については、原則として過去の用地費や事業費等を累計（累積）する手法（取得原価主義）を採用しています。
減価償却	事業用資産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省令）に基づく旧定率法（経年減点方式）により実施しています。インフラ資産については、財務省令に基づく旧定額法により実施しています。

## 平成22年度 岐阜県連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	22,283	1. 固定負債	17,745
岐阜県	21,547	岐阜県	13,702
普通会計	20,393	普通会計債	13,243
公営企業会計	1,154	公営企業債	459
関係団体	736	関係団体	617
地方三公社	74	地方三公社長期借入金	241
第三セクター	662	第三セクター長期借入金	376
2. 投資等	1,759	引当金	3,333
投資及び出資金	290	(うち退職給与引当金)	3,275
貸付金	72	(うちその他の引当金)	58
基金	944	その他	93
退職手当組合積立金	0	2. 流動負債	1,320
その他	453	翌年度償還予定額	1,197
3. 流動資産	1,730	地方公共団体	1,140
現金・預金	960	関係団体	57
未収金	202	翌年度繰上充用金	0
その他	568	その他	123
4. 繰延勘定	0	負 債 合 計	19,065
資 産 合 計	25,772	資 産 ・ 負 債 差 額 の 部	
		1. 他団体及び民間出資分	12
		2. 一般財源その他	6,695
		資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	6,707
		負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	25,772

## 債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	682	(うち連結対象法人に対するもの)	48
債務保証又は損失補償に係るもの	43,091	(同)	上 1,536
利子補給等に係るもの	193	(同)	上 0

## &lt;留意点&gt;

この連結対照表は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。



## &lt; 普通会計貸借対照表 &gt;

## 1. 将来のサービスの糧となる社会資本

## 有形固定資産

普通会計貸借対照表の有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。また、これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地など損耗しない財産は、減価償却を行いません。

一方、土地改良事業など、その効果が長期に発現するものであっても、その財産の所有が県に帰属しないものは資産としては計上しません。

## 投資等

公益事業を営む法人などへの出資、農業、商工業、修学などの促進を目的とした貸付金、諸施設の整備や産業育成振興を目的とした基金が主なものです。

## 2. 債務返済の財源となる流動資産

流動資産として計上されている諸項目は、債務返済の用意(体力)があることを示しています。特に、財政調整基金と減債基金は大切な財源です。

未収金は、今年度の地方税や使用料等のうち、まだ収入されていない額を示しています。この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。

普通財産は、土地・建物などのうち、行政サービスに直接的に供用していないため売却することが可能な財産です。しかし、普通財産は不動産が主であり、ただちに売却できるものではありません。

## 3. 「負債の部」 - 後世の県の負担 -

## 県債

社会資本などの資産に対して、その財政負担である負債を網羅的に表示しています。

県債はいわゆる借金ですが、建物や道路の整備などにおいて、その恩恵を受ける後世の県民にも公平に負担をしてもらうものです。

## 退職給与引当金

退職手当は、労働の対価の後払いとして支払われるものと解釈されます。毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を未払金の一種と考え、引当金として負債に計上するものです。

## 4. 「純資産の部」

資本形成充当財源は、県が社会資本等の資産を取得する支出を行い、社会資本を形成した場合の、その社会資本残高を示します。

当期末財源余剰は、社会資本の形成等に支出した後の、財源余剰を示します。

未実現財源減少額は、県債により社会資本を形成した場合、将来的には県債償還のために税收等の確保が必要となりますので、その時点で将来の財源を支出したということを示します。

資本形成充当財源、当期末財源余剰、未実現財源減少額の合計である「純資産」がプラスであれば、一応の財政的な健康を維持していると言えます。

## &lt; 普通会計行政コスト計算書 &gt;

## 1. 行政コストの計算

まず、県全体の歳出総額から、資産増加額(普通会計貸借対照表の「資産の部」に計上されているさまざまな財産形成のための歳出。建設費、積立金、貸付金、投資・出資金など)を除いた歳出コストに、現金支出を伴わない発生コスト(県債利子、退職手当引当金、減価償却費など)を加え、総費用を算出しています。そして、総費用からその総費用に充当された料金等収入や国庫等負担といった収益を控除して、行政コストを求めています。

具体的には、以下のとおりです。

## 「政策費目」

予算・決算における分類である「款」「項」に準拠しています。「その他」は、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などが含まれます。

## 人にかかるコスト

人件費や退職給付引当金繰入などのように、行政サービスの担い手である職員に要する費用を示します。

#### 物にかかるコスト

物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように県が最終消費者となっている費用を示します。

#### 減価償却費

建物や構築物からなる社会資本は、サービスの提供や時の経過に伴って損耗します。この額について、「減価償却」の手続きを適用して発生コストを見積計算しています。減価償却は、土地などの物質的に損耗しない財産には適用していません。

#### 移転支的コスト

扶助費（生活保護費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助費（他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用を示します。

#### その他のコスト

公債費（利子分）、不納引当金繰入など上記 ～ に属さない費用を示します。

#### 公債費（利子分のみ）

元金の償還と異なり、貸借対照表を改善しない利子償還金はコストとして計上します。

#### 総費用 A

この総費用こそが、当年度の県政の行政コストです。県が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストです。

#### 【利用者等の負担・国等の個別負担】

#### 総収益 B

総費用 A に対し、発生主義に基づく収益です。料金等収入と国庫等負担からなります。

#### 料金等収入

諸施設の使用料・手数料などの利用者による負担、基金や貸付金の利子収入などが計上されています。高等学校の入学金や入学検定料、県営住宅の賃貸料が相当します。

#### 国庫等負担

国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。

#### 【租税に依存するコスト】

#### 純費用 C = A - B

行政サービスの利用者や国等の個別負担を控除した残額が、純費用 = 行政コストです。県は、営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策はほとんどないので、ここに残額が残るのは自然です。残りは租税等に依存することになります。

### < 岐阜県連結貸借対照表 >

#### 1. 作成の目的

本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して財政状況の全体像を明らかにすることにより、透明性の一層の向上、県民等に対する説明責任の適切な履行を図ること等を目的として、平成16年度分から作成しているものです。

#### 2. 連結の範囲

岐阜県の全会計（普通会計、公営企業会計（3会計）及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（地方三公社及び出資法人26団体）としました。

出資法人の掲載基準は、県の出資法人のうち、出資比率50%以上の地方独立行政法人、公益法人、特例民法法人、会社法人、ならびに実質的に県が主体となって関与している特例民法法人及び会社法人としました。

「実質的に県が主体となって関与」とは次のいずれにも該当する団体をいう。

県の出資比率が25%以上である法人

県が設立許可した県出資法人

県が補助金・委託料を支出している県出資法人

県が職員を派遣している県出資法人（派遣法による派遣に限る）

但し、全国的・広域的な法人及び国の特別法に基づき国策的に設立された法人は対象外とする。

#### 3. 会計処理の相違

会計基準

## 普通会計

財産台帳方式で作成した貸借対照表を使用

## 公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を使用

## 地方三公社

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

- ・土地開発公社（土地開発公社経理基準要綱等に基づく）
- ・住宅供給公社（地方住宅供給公社会計基準等に基づく）
- ・道路公社（地方道路公社法施行規則等に基づく）

## 出資法人

県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を使用

- ・地方独立行政法人（地方独立行政法人会計基準に基づく）
- ・公益法人、特例民法法人（公益法人会計基準に基づく）
- ・会社法法人（企業会計原則に基づく）

## 有形固定資産の減価償却方法

## 普通会計

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に準拠した耐用年数に基づき、事業用資産については旧定率法（経年減点方式）、インフラ資産については旧定額法により実施

## 公営企業会計

地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）により実施

## 地方三公社及び主たる出資法人

旧定額法により実施

## 引当金の計上方法

退職給与引当金は、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

## 4. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。

# 計 数 関 係 資 料

## 1 - 1 平成 13～22 年度普通会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	928,849,014	100	890,075,061	96	828,961,146	89	789,691,352	85	786,665,531	85
歳出合計	894,882,857	100	866,653,130	97	811,289,738	91	774,598,108	87	772,849,715	86
歳入歳出差引	33,966,157	100	23,421,931	69	17,671,408	52	15,093,244	44	13,815,816	41
翌年度へ繰越すべき財源	31,331,816	100	19,978,244	64	13,807,653	44	10,864,219	35	9,604,905	31
実質収支	2,634,341	100	3,443,687	131	3,863,755	147	4,229,025	161	4,210,911	160
単年度収支	878,700	-	809,346	-	420,068	-	365,270	-	18,114	-

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	789,953,817	85	766,724,427	83	761,611,182	82	826,850,955	89	768,837,566	83
歳出合計	777,132,659	87	754,578,077	84	748,801,881	84	812,811,459	91	749,962,034	84
歳入歳出差引	12,821,158	38	12,146,350	36	12,809,301	38	14,039,496	41	18,875,532	56
翌年度へ繰越すべき財源	5,828,083	19	5,879,684	19	6,102,886	19	8,170,357	26	11,955,236	38
実質収支	6,993,075	265	6,266,666	238	6,706,415	255	5,869,139	223	6,920,296	263
単年度収支	2,782,164	-	726,409	-	439,749	-	837,276	-	1,051,157	-

## 1 - 2 平成 22 年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	22 年度決算額 (A)	21 年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度対 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	437,100,014	450,650,530	13,550,516	%	%	%
地方譲与税	27,633,678	14,830,757	12,802,921	3.6	1.8	186.3
地方特例交付金	2,560,539	2,577,066	16,527	0.3	0.3	99.4
地方交付税	179,023,022	166,402,891	12,620,131	23.3	20.1	107.6
交通安全対策 特別交付金	768,757	805,969	37,212	0.1	0.1	95.4
国庫支出金	104,791,718	143,558,007	38,766,289	13.6	17.4	73.0
県債	122,322,300	122,475,840	153,540	15.9	14.8	99.9
自主財源	331,737,552	376,200,425	44,462,873	43.2	45.5	88.2
県税	209,898,774	221,791,598	11,892,824	27.3	26.8	94.6
分担金及び負担金	3,624,520	3,733,127	108,607	0.5	0.5	97.1
使用料及び手数料	9,648,403	14,845,794	5,197,391	1.3	1.8	65.0
財産収入	2,461,535	3,317,481	855,946	0.3	0.4	74.2
寄附金	447,745	5,320,653	4,872,908	0.1	0.6	8.4
繰入金	28,667,672	46,060,902	17,393,230	3.7	5.6	62.2
繰越金	14,039,496	12,809,301	1,230,195	1.8	1.5	109.6
諸収入	62,949,407	68,321,569	5,372,162	8.2	8.3	92.1
合 計	768,837,566	826,850,955	58,013,389	100.0	100.0	93.0

(歳 出)  
(A) 目的別

区 分	22年度決算額 (A)	21年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 対 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
				%	%	%
議 会 費	1,058,703	1,117,652	58,949	0.1	0.1	94.7
総 務 費	43,929,811	63,140,576	19,210,765	5.9	7.8	69.6
民 生 費	94,877,654	101,894,429	7,016,775	12.6	12.6	93.1
衛 生 費	23,327,843	26,406,932	3,079,089	3.1	3.2	88.3
労 働 費	18,052,816	18,585,920	533,104	2.4	2.3	97.1
農 林 水 産 業 費	43,253,237	48,854,078	5,600,841	5.8	6.0	88.5
商 工 費	58,760,675	61,831,355	3,070,680	7.8	7.6	95.0
土 木 費	80,029,366	97,035,634	17,006,268	10.7	11.9	82.5
警 察 費	41,211,856	41,606,379	394,523	5.5	5.1	99.1
教 育 費	184,908,723	187,470,942	2,562,219	24.7	23.1	98.6
災 害 復 旧 費	3,162,934	3,340,263	177,329	0.4	0.4	94.7
公 債 費	131,724,064	135,421,607	3,697,543	17.6	16.7	97.3
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,664,352	26,105,692	441,340	3.4	3.2	98.3
合 計	749,962,034	812,811,459	62,849,425	100.0	100.0	92.3

## (B) 性質別

区 分	22年度決算額 (A)	21年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 対 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
				%	%	%
人 件 費	227,015,628	229,928,885	2,913,257	30.3	28.3	98.7
物 件 費	27,369,705	27,596,182	226,477	3.6	3.4	99.2
維 持 補 修 費	6,015,761	5,582,493	433,268	0.8	0.7	107.8
扶 助 費	10,471,260	8,592,917	1,878,343	1.4	1.1	121.9
補 助 費 等	142,384,095	141,778,895	605,200	19.0	17.4	100.4
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	132,398,278	126,511,254	5,887,024	17.7	15.5	104.7
そ の 他	9,985,817	15,267,641	5,281,824	1.3	1.9	65.4
普 通 建 設 事 業 費	120,472,855	135,136,397	14,663,542	16.1	16.6	89.1
補 助 事 業 費	52,870,090	58,063,702	5,193,612	7.1	7.1	91.1
単 独 事 業 費	47,940,657	47,408,002	532,655	6.4	5.8	101.1
直 轄 事 業 負 担 金	18,919,063	29,252,512	10,333,449	2.5	3.6	64.7
受 託 事 業 費	743,045	412,181	330,864	0.1	0.1	180.3
災 害 復 旧 事 業 費	3,162,883	3,337,750	174,867	0.4	0.4	94.8

補助事業費	3,066,600	3,177,276	110,676	0.4	0.4	96.5
単独事業費	96,283	45,594	50,689	0.0	0.0	211.2
直轄事業負担金	0	71,830	71,830	0.0	0.0	0.0
受託事業費	0	43,050	43,050	0.0	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	131,099,869	134,803,557	3,703,688	17.5	16.6	97.3
積立金	26,241,234	67,980,405	41,739,171	3.5	8.4	38.6
投資及び出資金	186,392	1,117,793	931,401	0.0	0.1	16.7
貸付金	54,354,743	55,688,503	1,333,760	7.2	6.8	97.6
繰出金	1,187,609	1,267,682	80,073	0.2	0.2	93.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合計	749,962,034	812,811,459	62,849,425	100.0	100.0	92.3

## 1 - 3 平成22年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科 目	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比
						%
県 税	192,500,000	203,980,093	195,572,767	558,049	7,849,277	24.9
地方消費税清算金	39,069,000	39,069,507	39,069,507	0	0	5.0
地方譲与税	27,633,678	27,633,678	27,633,678	0	0	3.5
地方特例交付金	2,560,539	2,560,539	2,560,539	0	0	0.3
地方交付税	179,023,022	179,023,022	179,023,022	0	0	22.8
交通安全対策特別交付金	768,757	768,757	768,757	0	0	0.1
分担金及び負担金	3,688,662	3,689,874	3,623,908	7,618	58,348	0.5
使用料及び手数料	8,721,474	8,655,822	8,647,833	322	7,667	1.1
国庫支出金	119,869,915	104,733,394	104,733,394	0	0	13.3
財産収入	2,470,185	2,432,594	2,432,546	0	48	0.3
寄附金	451,893	447,745	447,745	0	0	0.1
繰入金	34,368,004	29,017,570	29,017,570	0	0	3.7
繰越金	8,673,079	8,673,080	8,673,080	0	0	1.1
諸収入	65,642,440	61,481,627	60,891,011	28,452	562,164	7.8
県 債	132,501,800	121,911,300	121,911,300	0	0	15.5
合計	817,942,448	794,078,602	785,006,657	594,441	8,477,504	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成22年度予算額と平成21年度からの繰越分を合算した額である。

( 歳 出 )

科 目	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 比 構 成 比
					%
議 会 費	1,078,984	1,062,108	0	16,876	0.1
総 務 費	53,358,006	50,371,767	1,387,822	1,598,417	6.5
民 生 費	93,339,276	90,871,112	1,137,196	1,330,968	11.8
衛 生 費	24,236,559	22,544,082	400,109	1,292,368	2.9
労 働 費	19,147,584	18,026,231	45,958	1,075,395	2.3
農 林 水 産 業 費	53,089,097	43,370,244	9,070,994	647,859	5.6
商 工 費	62,017,377	56,594,085	108,953	5,314,339	7.3
土 木 費	94,772,029	77,636,562	16,222,054	913,413	10.1
警 察 費	42,320,528	41,508,306	245,732	566,490	5.4
教 育 費	186,388,114	183,649,858	1,047,204	1,691,052	23.8
災 害 復 旧 費	4,142,097	3,203,735	709,942	228,420	0.4
公 債 費	132,215,617	132,134,785	0	80,832	17.1
諸 支 出 金	51,558,617	51,438,166	0	120,451	6.7
予 備 費	278,563	0	0	278,563	0.0
合 計	817,942,448	772,411,041	30,375,964	15,155,443	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成22年度予算額、同予備費充用後の額及び平成21年度からの繰越分を合算した額である。

## 1 - 4 平成22年度特別会計決算状況

( 単 位 : 千 円 )

会 計 名	最終予算額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公債管理特別会計	111,363,301	111,361,686	111,361,686	0
乗用自動車管理特別会計	66,099	65,587	64,086	1,501
用度事業特別会計	316,946	291,193	287,564	3,629
災害救助基金特別会計	9,184	9,182	9,182	0
中小企業振興資金貸付特別会計	1,056,115	6,312,597	858,905	5,453,692
農業改良資金貸付特別会計	133,637	329,394	97,939	231,455
県営住宅特別会計	1,073,816	1,087,854	1,031,959	55,895
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,764,337	4,733,402	4,733,402	0
林業改善資金貸付特別会計	182,742	493,755	627	493,128
流域下水道特別会計	8,576,556	8,632,291	7,838,296	793,995
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	267,864	291,501	250,886	40,615
徳山ダム上流域公有地化特別会計	98,837	97,365	97,364	1
合 計	127,909,434	133,705,807	126,631,896	7,073,911



## 2 - 1 平成 23 年度予算の補正の状況

一 般 会 計  
(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	4 月 5 日 付 専 決	4 月 19 日 付 専 決	6 月 定 例 県 議 会	合 計
県 税	190,500,000	-	-	-	190,500,000
地 方 消 費 税 清 算 金	39,207,000	-	-	-	39,207,000
地 方 譲 与 税	28,001,000	-	-	-	28,001,000
地 方 特 例 交 付 金	2,488,000	-	-	-	2,488,000
地 方 交 付 税	176,800,000	-	-	-	176,800,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	797,000	-	-	-	797,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,446,423	-	-	-	2,446,423
使 用 料 及 び 手 数 料	8,590,018	-	-	-	8,590,018
国 庫 支 出 金	71,060,404	-	-	744,798	71,805,202
財 産 収 入	4,261,243	-	-	215	4,261,458
寄 附 金	45,173	-	-	-	45,173
繰 入 金	39,043,912	-	-	632,160	39,676,072
繰 越 金	3,000,000	90,000	136,000	80,317	3,306,317
諸 収 入	64,029,827	-	-	513,052	64,542,879
県 債	115,530,000	-	-	310,000	115,840,000
合 計	745,800,000	90,000	136,000	2,280,542	748,306,542

## (歳 出)

科 目	当 初 予 算 額	4 月 5 日 付 専 決	4 月 19 日 付 専 決	6 月 定 例 県 議 会	合 計
議 会 費	1,311,793	-	-	-	1,311,793
総 務 費	37,658,511	-	21,927	125,030	37,805,468
民 生 費	98,249,683	-	4,576	31,000	98,285,259
衛 生 費	25,340,108	90,000	72,260	17,800	25,520,168
労 働 費	14,030,847	-	-	357,358	14,388,205
農 林 水 産 業 費	35,049,044	-	-	238,693	35,287,737
商 工 費	59,754,761	-	15,980	408,100	60,178,841
土 木 費	69,248,784	-	-	-	69,248,784
警 察 費	42,036,097	-	16,531	-	42,052,628
教 育 費	179,767,438	-	4,726	174,330	179,946,494
災 害 復 旧 費	1,731,150	-	-	928,231	2,659,381
公 債 費	129,828,793	-	-	-	129,828,793
諸 支 出 金	51,492,991	-	-	-	51,492,991
予 備 費	300,000	-	-	-	300,000
合 計	745,800,000	90,000	136,000	2,280,542	748,306,542

## 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
公債管理特別会計	57,207,785	-	57,207,785
乗用自動車管理特別会計	53,405	-	53,405
用度事業特別会計	347,373	-	347,373
中小企業振興資金貸付特別会計	3,736,853	-	3,736,853
災害救助基金特別会計	2,954	-	2,954
地方独立行政法人資金貸付特別会計	11,286,275	-	11,286,275
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	281,364	-	281,364
就農支援資金貸付特別会計	295,627	-	295,627
林業改善資金貸付特別会計	136,361	-	136,361
徳山ダム上流域公有地化特別会計	941,039	-	941,039
県営住宅特別会計	2,077,517	-	2,077,517
流域下水道特別会計	5,508,365	-	5,508,365
合 計	81,874,918	0	81,874,918

## 2 - 2 平成 23 年度予算の執行状況

## 一 般 会 計

平成 23 年 9 月 30 日現在

(歳入)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
			%
県 税	190,500,000	106,320,258	55.8
地方消費税清算金	39,207,000	21,460,850	54.7
地方譲与税	28,001,000	7,459,912	26.6
地方特例交付金	2,488,000	1,692,053	68.0
地方交付税	176,800,000	134,034,663	75.8
交通安全対策特別交付金	797,000	390,475	49.0
分担金及び負担金	2,480,133	555,248	22.4
使用料及び手数料	8,590,018	4,628,938	53.9
国庫支出金	85,885,949	19,736,160	23.0
財産収入	4,261,458	729,153	17.1
寄附金	45,173	50,886	112.6
繰入金	39,676,072	13,290,260	33.5
繰越金	9,245,386	12,595,615	136.2
諸収入	64,589,249	4,524,030	7.0
県 債	126,147,700	18,000,000	14.3
合 計	778,714,138	345,468,501	44.4

## (歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
			%
議 会 費	1,311,793	619,814	47.2
総 務 費	39,193,290	12,708,977	32.4
民 生 費	99,432,955	32,751,973	32.9
衛 生 費	25,920,277	7,639,146	29.5
労 働 費	14,434,163	2,665,738	18.5
農 林 水 産 業 費	44,454,916	12,989,383	29.2
商 工 費	60,287,794	42,610,360	70.7
土 木 費	85,470,838	24,493,609	28.7
警 察 費	42,298,360	17,871,291	42.3
教 育 費	180,993,698	81,830,364	45.2
災 害 復 旧 費	3,369,323	825,081	24.5
公 債 費	129,828,793	60,440,198	46.6
諸 支 出 金	51,492,991	26,264,575	51.0
予 備 費	224,947	0	0.0
合 計	778,714,138	323,710,509	41.6

## 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 に 対 する 割合	金 額	予 算 に 対 する 割合
			%		%
公債管理特別会計	57,207,785	37,767,114	66.0	37,767,114	66.0
乗用自動車管理特別会計	53,405	42,812	80.2	28,076	52.6
用度事業特別会計	347,373	102,090	29.4	119,071	34.3
災害救助基金特別会計	2,954	1,930	65.3	0	0.0
中小企業振興資金貸付特別会計	3,736,853	6,063,578	162.3	470,723	12.6
農業改良資金貸付特別会計	295,627	282,547	95.6	108,221	36.6
県営住宅特別会計	2,077,517	466,012	22.4	914,491	44.0
地方独立行政法人資金貸付特別会計	11,286,275	755,750	6.7	838,511	7.4
林業改善資金貸付特別会計	136,361	509,381	373.6	5,559	4.1
流域下水道特別会計	6,179,915	2,923,883	47.3	1,611,695	26.1
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	281,364	140,456	49.9	118,846	42.2
徳山ダム上流域公有地化特別会計	941,039	25,734	2.7	24,289	2.6
合 計	82,546,468	49,081,287	59.5	42,006,596	50.9

## 3 - 1 平成18～平成22年度税収入の推移

(単位：千円)

税 目 別	1 8 年 度			1 9 年 度			2 0 年 度			2 1 年 度			2 2 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構 成 比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構 成 比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構 成 比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構 成 比 %	前年度 対比 %
普 通 税	195,618,319	86.9	109.6	235,016,168	89.2	120.1	225,638,890	90.0	96.0	205,963,312	99.1	91.3	195,498,301	100.0	94.9
県 民 税	53,951,847	24.0	110.0	87,426,807	33.2	162.0	87,793,563	34.9	100.4	81,467,463	39.2	92.8	76,014,144	38.9	93.3
個 人 分	39,634,202	17.6	110.8	71,407,987	27.1	180.2	73,270,760	29.2	102.6	71,638,646	34.5	97.8	64,791,557	33.1	90.4
法 人 分	12,290,424	5.5	115.2	13,437,759	5.1	109.3	11,927,745	4.7	88.8	7,529,054	3.6	63.1	9,159,302	4.7	121.7
利 子 割 分	2,027,221	0.9	77.1	2,581,061	1.0	127.3	2,595,058	1.0	100.5	2,299,763	1.1	88.6	2,063,285	1.1	89.7
事 業 税	67,311,716	29.9	122.5	73,503,181	27.9	109.2	64,840,950	25.9	88.2	35,551,655	17.2	54.8	29,914,562	15.3	84.1
個 人 分	2,888,655	1.3	95.7	3,010,406	1.1	104.2	2,921,901	1.2	97.1	2,566,757	1.3	87.8	2,066,048	1.1	80.5
法 人 分	64,423,061	28.6	124.0	70,492,775	26.8	109.4	61,919,049	24.7	87.8	32,984,898	15.9	53.3	27,848,514	14.2	84.4
地 方 消 費 税	25,708,893	11.4	101.6	25,504,701	9.7	99.2	25,480,673	10.2	99.9	24,572,829	11.8	96.4	25,763,190	13.2	104.8
譲 渡 割	25,606,925	11.4	101.5	25,393,893	9.6	99.2	25,000,861	10.0	98.5	24,311,388	11.7	97.2	25,486,901	13.0	104.8
貨 物 割	101,968	0.0	144.4	110,818	0.1	108.7	479,812	0.2	433.0	261,441	0.1	54.5	276,289	0.2	105.7
不 動 産 取 得 税	6,387,593	2.8	95.7	6,406,162	2.4	100.3	5,941,070	2.4	92.7	4,669,318	2.2	78.6	4,043,300	2.1	86.6
県 た ば こ 税	4,056,490	1.8	101.9	3,996,957	1.5	98.5	3,780,142	1.5	94.6	3,560,017	1.7	94.2	3,622,521	1.9	101.8
工 場 利 用 税	2,166,855	1.0	106.1	2,125,713	0.8	98.1	2,180,508	0.9	102.6	2,115,587	1.0	97.0	2,026,399	1.0	95.8
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,758,152	2.3	皆増	3,921,505	2.0	82.4
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,374,404	6.9	皆増	16,255,629	8.3	113.1
自 動 車 税	36,015,695	16.0	98.8	36,032,466	13.7	100.0	35,598,209	14.2	98.8	34,868,553	16.8	98.0	33,911,408	17.3	97.3
鉦 区 税	19,230	0.0	104.2	20,181	0.0	104.9	23,775	0.0	117.8	25,334	0.0	106.6	25,643	0.0	101.2
目 的 税	83,948	0.0	99.1	74,790	0.0	89.1	71,670	0.0	95.8	68,724	0.0	95.9	66,619	0.0	96.9
狩 猟 税	60,560	0.0	96.9	52,821	0.0	87.2	49,338	0.0	93.4	47,352	0.0	96.0	44,832	0.0	94.7
乗 鞍 環 境 保 全 税	23,388	0.0	105.5	21,969	0.0	93.9	22,332	0.0	101.7	21,372	0.0	95.7	21,787	0.0	101.9
旧 法 に よ る 税	29,684,261	13.1	97.8	28,464,621	10.8	95.9	24,965,706	10.0	87.7	1,819,059	0.9	7.3	7,847	0.0	0.4
特 別 地 方 消 費 税	782	0.0	169.3	248	0.0	31.7	58	0.0	23.4	986	0.0	1700.0	60	0.0	6.1
自 動 車 取 得 税	9,287,530	4.1	101.9	8,844,561	3.4	95.2	7,718,393	3.1	87.3	474	0.0	0.0	12	0.0	2.5
軽 油 引 取 税	20,395,949	9.0	96.0	19,619,812	7.4	96.2	17,247,255	6.9	87.9	1,817,599	0.9	10.5	7,775	0.0	0.4
合 計	225,386,528	100.0	107.9	263,555,579	100.0	116.9	250,676,266	100.0	95.1	207,851,095	100.0	82.9	195,572,767	100.0	94.1

### 3 - 2 平成 22 年度県税の決算額調

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C)/(B)
普 通 税	192,336,900	203,753,098	195,498,301	95.9%
県 民 税	74,831,000	81,638,257	76,014,144	93.1
個 人 分	63,909,000	70,318,916	64,791,557	92.1
法 人 分	8,852,000	9,256,056	9,159,302	99.0
利 子 割 分	2,070,000	2,063,285	2,063,285	100.0
事 業 税	28,818,000	30,654,486	29,914,562	97.6
個 人 分	2,060,000	2,388,682	2,066,048	86.5
法 人 分	26,758,000	28,265,804	27,848,514	98.5
地 方 消 費 税	25,532,000	25,763,190	25,763,190	100.0
譲 渡 割	25,277,000	25,486,901	25,486,901	100.0
貨 物 割	255,000	276,289	276,289	100.0
不 動 産 取 得 税	3,864,000	4,380,461	4,043,300	92.3
県 た ば こ 税	3,634,000	3,622,551	3,622,521	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,025,000	2,028,309	2,026,399	99.9
自 動 車 取 得 税	4,071,000	3,921,505	3,921,505	100.0
軽 油 引 取 税	15,927,000	16,603,717	16,255,629	97.9
自 動 車 税	33,608,000	35,111,768	33,911,408	96.6
鉱 区 税	26,900	28,854	25,643	88.9
目 的 税	66,000	66,619	66,619	100.0
狩 猟 税	44,000	44,832	44,832	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	21,787	21,787	100.0
旧 法 に よ る 税	97,100	160,376	7,847	4.9
特 別 地 方 消 費 税	100	1,140	60	5.3
自 動 車 取 得 税	0	429	12	2.8
軽 油 引 取 税	97,000	158,807	7,775	4.9
合 計	192,500,000	203,980,093	195,572,767	95.9

### 3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。  
2 人口及び世帯数は、12年度、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

### 3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
11	37,939,810	17,900	19,453
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067

(注) 前表1及び2に同じ。

### 4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成23年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行 政 財 産	178,238,435.29	38,062,177.47	2,217,896.62
普 通 財 産	2,664,893.43	0.00	237,647.11
合 計	180,903,328.72	38,062,177.47	2,455,543.73

## 有価証券・その他

平成23年9月30日現在  
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,379,922,250		12,325,731,696	
財 政 調 整 基 金			22,943,640,538		22,943,640,538
県 債 管 理 基 金			9,342,212,357		9,342,212,357
県 有 施 設 整 備 基 金			1,309,685,375		1,309,685,375
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			155,703,108		155,703,108
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			443,634,691		443,634,691
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			626,306,506		626,306,506
災 害 救 助 基 金			1,093,790,776		1,093,790,776
ふるさと環境保全基金			400,000,000		400,000,000
森林整備担い手対策基金			2,949,334,560		2,949,334,560
ふるさと農村活性化対策基金			1,280,892,616		1,280,892,616
介護保険財政安定化基金			5,094,650,676		5,094,650,676
木曾川右岸流域下水道維持管理基金			310,033,805		310,033,805
森林整備地域活動支援基金			204,197,269		204,197,269
国民健康保険広域化等支援基金			538,158,990		538,158,990
徳山ダム上流域公有地化基金			5,562,313,434		5,562,313,434
ふるさとぎふ再生基金			1,564,931,053		1,564,931,053
障害者自立支援対策臨時特例基金			2,393,193,209		2,393,193,209
土 地 開 発 基 金			1,473,332,000	9,465,054,000	10,938,386,000
美術館美術品取得基金			81,797,750	929,124,000	1,010,921,750
後期高齢者医療財政安定化基金			1,591,755,104		1,591,755,104
妊婦健康診査臨時特例基金			728,320,855		728,320,855
消費者行政活性化基金			340,814,305		340,814,305
子育て支援対策臨時特例基金			3,208,004,198		3,208,004,198
ふるさと雇用再生特別基金			364,551,300		364,551,300
緊急雇用創出事業臨時特例基金			4,874,399,456		4,874,399,456
介護職員処遇改善等臨時特例基金			3,264,236,823		3,264,236,823
介護基盤緊急整備等臨時特例基金			4,106,289,906		4,106,289,906
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金			497,582,270		497,582,270
森林整備加速化・林業再生基金			1,909,086,031		1,909,086,031
高等学校授業料減免事業等 支 援 臨 時 特 例 基 金			205,582,487		205,582,487
地域自殺対策緊急強化基金			12,877,523		12,877,523
地域グリーンニューディール基金			228,384,112		228,384,112
医療施設耐震化臨時特例基金			978,055,879		978,055,879
文化芸術振興基金			23,966,921		23,966,921
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会運営基金			45,937,543		45,937,543
地域医療再生臨時特例基金			6,395,079,156		6,395,079,156
地方独立行政法人経営安定化基金			1,003,852,219		1,003,852,219
愛のともしび基金			206,268,214		206,268,214
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進 時 基 金			1,684,307,626		1,684,307,626
新しい公共支援基金			162,000,000		162,000,000
合 計		3,379,922,250	89,599,160,641	22,719,909,696	99,993,338,641

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 1 日 から 平成 23 年 9 月 30 日 まで の 借 入 見 込 額	平成 23 年 4 月 1 日 から 平成 23 年 9 月 30 日 まで の 元 金 償 還 見 込 額	平成 23 年 9 月 30 日	構 成 比
	現 在 高			現 在 高 見 込 額	
一 般 会 計	1,372,655,227	18,000,000	46,013,880	1,344,641,347	93.3
普 通 債	1,357,204,254	18,000,000	44,435,982	1,330,768,272	92.2
土 木	699,854,149	0	28,078,900	671,775,249	46.6
農 林 水 産	159,827,137	0	7,253,047	152,574,090	10.6
商 工	8,227,232	0	368,358	7,858,874	0.5
民 生	11,784,708	0	348,004	11,436,704	0.8
警 察	10,637,734	0	302,547	10,335,187	0.7
教 育	49,446,093	0	1,302,034	48,144,059	3.3
そ の 他	417,427,201	18,000,000	6,783,092	428,644,109	29.7
災 害 復 旧 債	15,450,973	0	1,577,898	13,873,075	1.1
土 木	15,392,560	0	1,574,208	13,818,352	1.0
農 林	57,137	0	3,566	53,571	0.1
教 育	1,276	0	124	1,152	0.0
特 別 会 計	106,226,918	0	9,240,652	96,986,266	6.7
公 営 企 業 債	11,110,311	0	268,769	10,841,542	0.8
そ の 他	95,116,607	0	8,971,883	86,144,724	6.0
合 計	1,478,882,145	18,000,000	55,254,532	1,441,627,613	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成 23 年 3 月 31 日 現 在 高	利 率 別		
		4.1% 以下	5.0% 以下	6.0% 以下
政 府 資 金	414,751,461	399,105,487	12,873,008	2,760,018
資 金 運 用 部	145,223,294	129,853,017	12,601,144	2,756,185
財 政 融 資 資 金	164,132,118	164,132,118	0	0
簡 易 保 険 局	59,748,002	59,472,305	271,864	3,833
郵 貯	27,102,363	27,102,363	0	0
そ の 他	18,545,684	18,545,684	0	0
そ の 他 の 資 金	1,064,130,684	1,060,022,371	3,779,947	266,734
市 中 銀 行	821,363,801	821,363,801	0	0
そ の 他	242,766,883	238,658,570	3,779,947	266,734
合 計	1,478,882,145	1,459,127,858	16,652,955	3,026,752

借 入 先	利 率 別		
	7.0% 以下	8.0% 以下	8.0% 超
政 府 資 金	12,948	0	0
資 金 運 用 部	12,948	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 保 険 局	0	0	0
郵 貯	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	61,632	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	61,632	0	0
合 計	74,580	0	0

## 第 2 部 地方公営企業の業務の状況



# 1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による湧水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきました。

## 平成23年度（上半期）の状況

### 1 概 況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、0.6%の減少となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
東 濃 地 域	16,147,735	16,275,898	128,163	99.2
可 茂 地 域	10,340,557	10,359,960	19,403	99.8
計	26,488,292	26,635,858	147,566	99.4

### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は1.1%の増加、費用は2.9%の減少となっています。収益の増加については、給水収益の増加によるものであり、費用の減少については、支払利息の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,827,770,903	2,797,416,064	30,354,839	101.1
費 用	702,210,424	723,293,929	21,083,505	97.1
差 引	2,125,560,479	2,074,122,135	51,438,344	102.5

(減価償却費を除く。)

## 平成 23 年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成23年9月30日現在)

(単位：円)

71,876,370,520	固 定 資 産	27,954,486,498
62,520,144,316	有 形 固 定 資 産	27,954,486,498
9,356,226,204	無 形 固 定 資 産	
12,581,939,954	流 動 資 産	
10,815,409,451	現 金 預 金	
521,458,790	未 収 金	
	有 価 証 券	
93,655,295	貯 蔵 品	
1,126,327,375	前 払 金	
25,089,043	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	3,047,475,527
	引 当 金	2,566,063,052
	そ の 他 固 定 負 債	481,412,475
	流 動 負 債	141,094,229
	未 払 金	
	そ の 他 流 動 負 債	141,094,229
	資 本 金	41,924,617,435
	自 己 資 本 金	31,611,073,006
	借 入 資 本 金	10,313,544,429
	剰 余 金	9,265,076,306
	資 本 剰 余 金	7,625,842,411
	利 益 剰 余 金	1,639,233,895
	水 道 事 業 収 益	2,827,770,903
	営 業 収 益	2,799,106,292
	営 業 外 収 益	28,664,611
702,210,424	水 道 事 業 費 用	
570,327,473	営 業 費 用	
131,882,951	営 業 外 費 用	
85,160,520,898	合 計	85,160,520,898

## 平成 22 年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

### 1 給水量

年間給水量は、1.2%の増加となりました。

#### 給水実績

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
東濃地域	32,066,383	31,752,197	314,186	101.0
可茂地域	20,466,373	20,132,716	333,657	101.7
計	52,532,756	51,884,913	647,843	101.2

### 2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ 1.8%の増加となりました。これは主に、受託工事収益が増加したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ 3.8%の増加となりました。これは主に、受託工事費用、原水及び浄水費等の増加によるものです。

以上の結果、当期純利益は、2.9%の減少となりました。

#### 収益的収入・支出

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,794,761,988	5,692,271,335	102,490,653	101.8
営業収益	5,729,411,135	5,606,128,368	123,282,767	102.2
営業外収益	65,350,853	85,315,316	19,964,463	76.6
特別利益	0	827,651	827,651	0.0
水道事業費用	4,155,528,093	4,004,630,345	150,897,748	103.8
営業費用	3,852,543,877	3,677,992,956	174,550,921	104.7
営業外費用	302,984,216	326,274,822	23,290,606	92.9
特別損失	0	362,567	362,567	0.0
当年度純利益	1,639,233,895	1,687,640,990	48,407,095	97.1

### 3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は79.8%増加し、資本的支出は127.3%増加しています。資本的収入の増加は、企業債の借入れ、国庫補助金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、施設改良費、企業債償還金の増加によるものです。

## 資本の収入・支出

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年比率
資本の収入	円 1,033,155,986	円 574,533,000	円 458,622,986	% 179.8
企業債	297,200,000	172,500,000	124,700,000	172.3
出資金	134,456,000	56,695,000	77,761,000	237.2
国庫補助金	594,925,000	345,338,000	249,587,000	172.3
補償金	6,574,986	0	6,574,986	
資本の支出	4,999,954,966	2,199,469,068	2,800,485,898	227.3
建設改良費	4,180,365,935	1,756,307,715	2,424,058,220	238.0
企業債償還金	818,056,270	433,637,544	384,418,726	188.6
国庫補助金返納金	1,532,761	9,523,809	7,991,048	16.1
差 引	<b>3,966,798,980</b>	<b>1,624,936,068</b>	<b>2,341,862,912</b>	<b>244.1</b>

## 平成22年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
給水収益	5,592,338,780		
受託工事収益	137,072,355	5,729,411,135	
2 営 業 費 用			
原水及び浄水費	2,117,145,699		
受託工事費	137,072,355		
総係費	100,422,789		
減価償却費	1,468,070,507		
資産減耗費	29,832,527	3,852,543,877	
3 営 業 外 収 益			1,876,867,258
受取利息及び配当金	44,425,671		
他会計補助金	15,458,000		
雑収	5,467,182	65,350,853	
4 営 業 外 費 用			
支払利息及び企業債取扱諸費	302,984,216	302,984,216	237,633,363
経常利益			1,639,233,895
当年度純利益			1,639,233,895
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>1,639,233,895</u>

## 平成 22 年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,987,172,657	
	ロ 建 物	2,462,132,273		
	減価償却累計額	<u>1,099,496,164</u>	1,362,636,109	
	ハ 構 築 物	31,233,065,302		
	減価償却累計額	<u>15,651,863,062</u>	15,581,202,240	
	ニ 機 械 及 び 装 置	18,421,305,239		
	減価償却累計額	<u>11,022,803,624</u>	7,398,501,615	
	ホ 車 両 運 搬 具	13,480,671		
	減価償却累計額	<u>12,806,636</u>	674,035	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	222,261,689		
	減価償却累計額	<u>167,517,012</u>	54,744,677	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,067,412,099</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			34,452,343,432
	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		9,342,937,474	
	ロ 地 上 権		348,840	
	ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
	ニ 施 設 使 用 権		167,775	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,985,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,351,720,489</u>
	固 定 資 産 合 計			43,804,063,921
2	流 動 資 産			
	現 金 預 金		12,174,457,856	
	未 収 金		815,586,449	
	貯 蔵 品		101,774,598	
	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>13,092,818,903</u>
	資 産 合 計			<u>56,896,882,824</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	引 当 金	6		
	イ 退職給与引当金		214,229,843	
	ロ 修繕引当金		2,351,833,209	2,566,063,052
	その他固定負債			
	イ 年賦未払金	7	566,870,982	566,870,982
	固定負債合計			3,132,934,034
4	流 動 負 債			
	未 払 金			2,380,042,633
	その他流動負債			
	イ 預り有価証券		1,000,000	
	ロ 預り金		70,231	1,070,231
	流動負債合計			2,381,112,864
	負債合計			5,514,046,898

## 資 本 の 部

5	資 本 金			
	自己資本金			31,553,424,006
	借入資本金			
	イ 企業債		10,564,335,614	10,564,335,614
	資本金合計			42,117,759,620
6	剰 余 金			
	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8	641,880,499	
	ロ 工事負担金		626,879,855	
	ハ 補助金		6,088,293,227	
	ニ その他資本剰余金		268,788,830	
	資本剰余金合計			7,625,842,411
	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		1,639,233,895	
	利益剰余金合計			1,639,233,895
	剰余金合計			9,265,076,306
	資本合計			51,382,835,926
	負債資本合計			56,896,882,824

**用語解説****1 原水及び浄水費**

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

**2 総係費**

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

**3 減価償却費**

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

**4 資産減耗費**

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

**5 建設仮勘定**

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

**6 引当金**

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には退職給与引当金と修繕引当金の二つがあります。

**7 年賦未払金**

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

**8 受贈財産評価額**

他から贈与を受けた財産の評価額です。

## 2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

### 平成23年度（上半期）の状況

#### 1 概 況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
契 約 企 業 数	9 社	9 社	0 社	100.0%
契 約 水 量	2,604m <sup>3</sup> /日	2,604m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	100.0%

#### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は1.7%の減少、費用は2.0%の減少となっています。収益の減少については、超過水量の減少によるものであり、費用の減少については、支払利息の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
収 益	円 35,058,596	円 35,669,690	円 611,094	% 98.3
費 用	10,087,281	10,297,185	209,904	98.0
差 引	24,971,315	25,372,505	401,190	98.4

(減価償却費を除く。)



## 平成 23 年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成23年9月30日現在)

(単位：円)

2,202,017,424	固 定 資 産	253,308,649
2,031,826,711	有 形 固 定 資 産	253,308,649
170,190,713	無 形 固 定 資 産	
90,263,736	流 動 資 産	
82,557,165	現 金 預 金	
7,583,148	未 収 金	
123,423	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,837,118
	引 当 金	1,837,118
	流 動 負 債	1,746,596
	そ の 他 流 動 負 債	1,746,596
	資 本 金	1,525,256,825
	自 己 資 本 金	505,258,442
	借 入 資 本 金	1,019,998,383
	剰 余 金	485,160,657
	資 本 剰 余 金	470,536,746
	利 益 剰 余 金	14,623,911
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	35,058,596
	営 業 収 益	34,932,252
	営 業 外 収 益	126,344
10,087,281	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,784,493	営 業 費 用	
6,302,788	営 業 外 費 用	
2,302,368,441	合 計	2,302,368,441

## 平成 22 年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

### 1 給水量

年間給水量は、0.5%の増加となりました。

#### 給水実績

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
可茂工業用水道事業	983,577	978,471	5,106	100.5

### 2 収益的収入・支出

収益は、超過水量の増に伴う給水収益と経営負担金の増加により前年度と比較して 0.6%の増加となりました。

また、事業費用は、資産減耗費の増加等により前年度と比較して 3.0%の増加となり、この結果、22年度の純利益は14,623,911円となりました。

#### 収益的収入・支出

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	69,679,898	69,230,262	449,636	100.6
営業収益	69,357,078	68,758,794	598,284	100.9
営業外収益	322,820	471,468	148,648	68.5
工業用水道事業費用	55,055,987	53,433,746	1,622,241	103.0
営業費用	41,833,203	39,404,001	2,429,202	106.2
営業外費用	13,222,784	14,029,745	806,961	94.2
当年度純利益	14,623,911	15,796,516	1,172,605	92.6

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに増加しています。資本的収入の増加は、出資金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、施設改良費の増加によるものです。

資本的収入・支出

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 2,396,000	円 1,229,000	円 1,167,000	% 195.0
出 資 金	2,396,000	1,229,000	1,167,000	195.0
工 事 負 担 金	0	0	0	
資 本 的 支 出	51,080,790	42,340,334	8,740,456	120.6
建 設 改 良 費	15,743,132	7,809,637	7,933,495	201.6
企 業 債 償 還 金	35,337,658	34,530,697	806,961	102.3
差 引	48,684,790	41,111,334	7,573,456	118.4

平成 22 年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
給 水 収 益	45,751,230		
経 営 負 担 金	<u>23,605,848</u>	69,357,078	
2 営 業 費 用			
原 水 及 び 浄 水 費	3,154,197		
総 係 費	4,745,978		
減 価 償 却 費	31,579,390		
資 産 減 耗 費	<u>2,353,638</u>	<u>41,833,203</u>	
3 営 業 利 益			27,523,875
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	322,640		
雑 収 益	<u>180</u>	322,820	
4 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>13,222,784</u>	<u>13,222,784</u>	<u>12,899,964</u>
経 常 利 益			14,623,911
当 年 度 純 利 益			14,623,911
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>14,623,911</u>

## 平成 22 年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		284,693,224	
	ロ 構 築 物	1,617,009,429		
	減価償却累計額	<u>236,158,344</u>	1,380,851,085	
	ハ 機 械 及 び 装 置	45,053,671		
	減価償却累計額	<u>17,150,305</u>	27,903,366	
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>82,065,310</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,775,512,985
	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>169,268,808</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>169,268,808</u>
	固 定 資 産 合 計			1,944,781,793
2	流 動 資 産			
	現 金 預 金		83,691,867	
	未 収 金		<u>6,010,883</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>89,702,750</u>
	資 産 合 計			<u>2,034,484,543</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	引 当 金			
	イ 修 繕 引 当 金		<u>1,837,118</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,837,118
4	流 動 負 債			
	未 払 金		<u>5,788,510</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>5,788,510</u>
	負 債 合 計			<u>7,625,628</u>
		資 本 の 部		
5	資 本 金			
	自 己 資 本 金		503,722,442	
	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	545,975,816		
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>492,000,000</u>	<u>1,037,975,816</u>	
	資 本 金 合 計			1,541,698,258
6	剰 余 金			
	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	16,413,362		
	ロ 工 事 負 担 金	69,979,730		
	ハ 補 助 金	371,786,512		
	ニ その他資本剰余金	<u>12,357,142</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		470,536,746	
	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>14,623,911</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>14,623,911</u>	

---

剰 余 金 合 計	<u>485,160,657</u>
資 本 合 計	<u>2,026,858,915</u>
負 債 資 本 合 計	<u>2,034,484,543</u>

**用語解説****1 原水及び浄水費**

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

**2 総係費**

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

**3 減価償却費**

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

**4 資産減耗費**

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

**5 建設仮勘定**

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

**6 引当金**

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。

**7 受贈財産評価額**

他から贈与を受けた財産の評価額です。



